

PEOPLE NEED NATURE TO THRIVE.

CONSERVATION
INTERNATIONAL
Japan 



自然を守ることは、人間を守ること。

©CI photo by Mark Erdmann

NATURE DOESN'T NEED PEOPLE. PEOPLE NEED NATURE.

自然是人間を必要としない。人間には自然が必要。

30年以上にわたり、コンサベーション・インターナショナル(CI)は、この地球に暮らすすべての人々のために自然環境の保全に取り組んできました。人類は、その生存を完全に自然に依存しています。そして自然を守り、残すことによってのみ、私たちは生きながらえることができるのです。CIは、より健全に繁栄し、より生産的な社会を構築するために、様々なスケールと革新的なアプローチで、持続可能な開発に取り組んでいます。

コンサベーション・インターナショナル(CI)は、人が生きる上で欠かすことのできない自然の恵みを将来世代へつなぐことで、持続可能な社会の実現を目指す国際NGOです。米国バージニア州に本部を置き、70の国と地域で約1,000名のスタッフが、2,000以上のパートナーと協働しています。科学的知見に基づく戦略と、革新的なアイデアを用いて、現地プロジェクトの実施から企業や政府への働きかけまで、地球環境保全と持続可能な開発の具体的な方法を社会に提案しています。



© Shawn Heinrichs

a 私たちのアプローチ 「3つのステップ」 pproach

世界は今、これまでにないスピードと規模での人口増加、環境の汚染、生物種の絶滅、気候変動、さらには技術革新や途上国の経済拡大の最中にあります。

コンセバーション・インターナショナル(CI)は、現在の危機を脱し、真に持続可能な世界を築くため、様々なアプローチを用いて行動しています。地域コミュニティから政府、企業、研究機関、国際機関など、あらゆるレベルでの協働を推進し、社会全体をより健全にするための具体的な解決策を提示しつづけています。



1 自然を守る

自然環境を守る上で、最も重視しているのは、人が生きる上で欠かすことができない食料や水、呼吸する大気を提供する場所——豊かでありながら同時に脆弱な場所——である自然生態系を守ることです。

大規模な森林保全
ペルー、アルトマヨの保全プロジェクト



2 効果的な自然資本 ガバナンスの強化

自然の豊かさを守るために努力は、政策面からのサポートや政治的なコミットメントがあってこそ効果を発揮します。CIは、持続可能な社会が実現されるよう、政策提言やツール開発、環境管理の仕組み作りなどを通じて、政府やコミュニティと協働しています。

3 持続可能な 生産の促進

人間社会の生産活動は、健全な自然環境が維持されて初めて可能となります。そのためには、長期的な視点で生産体制やサプライチェーン、マーケットの改革が必要です。CIは、自然の能力を損なわないように、様々な企業と協働して、民間セクターによる環境への対応改善に取り組んでいます。



私たちが目指す
「全ての人々が幸福に暮らせる社会」

uman well-being

私たちは、human well-beingを、「衣食住が足りて、健やかで、選択の自由があり、社会とのつながりの中で、平和に暮らすこと」と定義し、最終的な目標にしています。それを可能にする社会の根底を支えるのが、豊かな生物多様性が織りなす自然生態系(=自然資本)です。この自然資本が適切に保たれること、そして持続可能な社会システムが運営されることで、human well-beingが達成されます。

©CI photo by Mark Erdmann



〈VR〉
バレンズ・リーフ 360°



here we work



CIの活動地域

CIは、human well-beingを達成するために重要な地球上の自然資本を効率的かつ効果的に保全できるよう、戦略的に優先地域を設けています。これまでに77カ国の1,200もの保護地域の創設に貢献してきました。

S DGs

自然資本の持続可能な開発への貢献

自然は、日々の生活から企業活動まで、全ての人間活動の源になっています。人間活動に必要なモノやサービスが十分な量で提供され、気候や水量などが安定しているには、自然環境が健全な状態でなければなりません。自然からの恵みはタダではなく、無尽蔵に提供されるものではありません。自然環境が人間活動において果たす役割や限界を、経済的な観点から捉えた「自然資本」という考えが広がってきました。国連持続可能な開発目標(SDGs)でも右図のような構造があるように、自然是経済や社会から独立したものではなく、それらを支えるものと言えます。経済や社会が、自然からの恩恵を受け続けるためには、自然資本を適切に管理できる社会の仕組みが必要です。CIは、自然資本を健全に維持できる社会の実現を目指して、世界各地で活動しています。



Human Well-being*



*Human well-being = 衣食住が足りて、健やかで、選択の自由があり、社会とのつながりの中で、平和に暮らすこと



サステナブルなコーヒーって?



V ision&mission

ビジョン

人と地球のすべての生命に長期的な恩恵をもたらしてくれる自然を守り、尊重し続ける社会、健やかで繁栄した世界を、私たちは目指します

ミッション

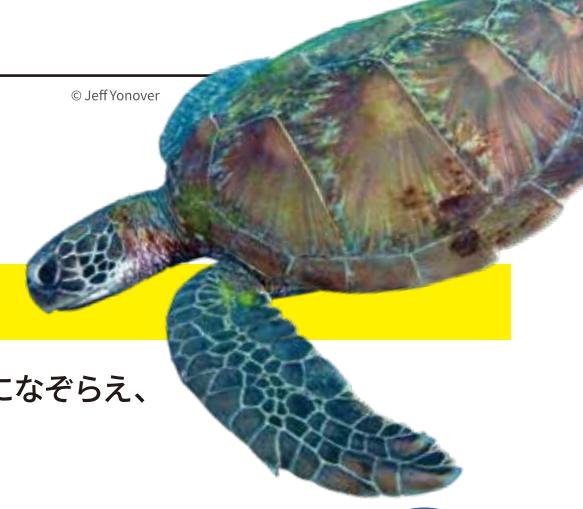
コンセバーション・インターナショナルは、科学、パートナーシップ、そして世界各地での実践に基づき、次世代に豊かな自然を引き継いでいく社会を実現し、人類の幸福に貢献します

© Luciano Candisani iLCP

Southern Cross

4つの重点テーマ

CIでは、進むべき途を指し示してくれるSouthern Cross -南十字星- になぞらえ、以下の4つを取り組むべき重点テーマとしています。



Sustainable Landscapes and Seascapes



© Paul Hilton for CI

人と自然が永続的に共存するにはどうすればよいでしょうか？

自然環境保全は、自然から得られる様々な資源や恵み、その利用方法およびそれらに依存する人間の生活を考慮に入れたとき、最も効果を発揮します。

人と自然の持続にとって最も重要な生態系に焦点を当て、従来の保全の中心であった保護地域だけでなく、周辺の人間活動が行われている農地や都市などを含めた広い範囲を対象地域に設定することで、持続可能な開発のモデルを作り出すことができます。

CIでは、そのような規模で人間の社会・経済活動と密接に交わる地域を陸域ではランドスケープ、海域ではシースケープと呼びます。そこでは、人の営みが行われる農地や漁場が、自然生態系とともに一体的に存在しています。

[\(CIの2030年グローバル目標\)](#)

地球上の生物多様性を維持していく上で最も重要な場所において、自然の力を活用し、気候変動への適応力を持った持続可能な社会モデルを具体的に示す。

Nature for Climate



© Pete Oxford-iLCP

自然が気候変動問題の解決策として最大限の可能性を秘めているとしたら？

気候変動の問題は深刻です。しかし、熱帯雨林とマングローブ林の保護と回復が進めば、最悪の気候シナリオを回避するために必要な対策の3割以上を自然生態系が果たせます。そして、気候変動に起因する環境の変化に地域社会が適応するために役立ちます。

このことからCIでは、気候変動への取り組みとして、特に熱帯林とマングローブ林の保全と再生に取り組んでいます。

しかし、森林保護には世界の気候変動対策資金の2%しか投資されていません。気候変動との闘いにおける自然の役割を最大化するには、CIの活動範囲とポートフォリオをはるかに超えたスケールでの取り組みが必要です。

[\(CIの2030年グローバル目標\)](#)

一度失われると復元が難しい生態系（泥炭地、マングローブ、原生林）を含む高炭素貯蔵が可能である生態系の喪失を防ぐことで、世界で年間5ギガトン(Gt)以上のCO₂排出を回避する。併せて、2030年までに自然生態系の回復と持続可能な管理を通じて、年間5Gt以上のCO₂を追加的大気中から吸収することで、パリ協定で合意された国際目標である世界の平均気温上昇を2度未満、可能な限り1.5度以内に抑えることへ貢献する。

Ocean Conservation at Scale



© CI photo by Sterling Zumbrunn

かつてないスケールで、海を守ることができたら？

海はこの地球上すべての生命の起源でありながら、今、危機にあります。

海は人間へシーフードを提供し、気候を調整し、そして何千万もの人々に仕事を提供しています。しかしながら、海は今、人間活動によって深刻な脅威にさらされています。人類が生きる上で多くを頼っている海洋生態系。その健全性を長期的に確保するためには、局所的な視点ではなく広域での海洋保護と、効果的な管理を加速的に推進しなければなりません。

そのためには、人間活動からの影響が最も大きい沿岸部での海洋生態系・資源の保全とともに、地球の大部分を覆う公海にも目を向けなければなりません。

[\(CIの2030年グローバル目標\)](#)

沿岸地域や水産資源を持続的に保全・管理することで、海洋の30%を積極的に保全し、持続可能な海を目指す。

Nature for Climate



© CI photo by Bailey Evans

Innovation in Science and Finance



科学とファイナンスのイノベーションにより、地球の隅々まで保全を加速させることができたら？

現状のままでは望みはありません。どこでどの様に自然を守るかという科学的情報と、保全活動を実行に移し継続させるファイナンスが不可欠です。

私達は、自らが持つ強みを更に伸ばし、世界で目の当たりにする急激な変化に対抗します。健全で持続可能な社会を実現するためには、科学とファイナンスの両方を、焦点を絞って大胆かつ注意深く現場で実践に移して行きます。

どの重点テーマにおいても、科学とファイナンスを駆使し、最もインパクトの大きな分野で新たなイニシアティブを開発しています。



© Lucas Bustamante

projects

現地プロジェクト

CIジャパンが実施している現地プロジェクトは世界23カ所におよびます。



© Les Kaufman

アジア・太平洋

- ① インド「ナガランド・コミュニティ保全地域主流化プロジェクト」
- ② インド「西ガーツ北部における環境教育プロジェクト」
- ③ インドネシア「グリーンウォールプロジェクト」
- ④ インドネシア「アゲン山景観修復プロジェクト」
- ⑤ カンボジア「ブレイロング森林保全プロジェクト」
- ⑥ カンボジア「中央カルダモン森林保全プロジェクト」
- ⑦ タイ「カレン族伝統的土地利用プロジェクト」
- ⑧ ミャンマー「イラワジ川上流とタニンダーリ地域の淡水KBAコミュニティ管理プロジェクト」
- ⑨ 中国「南西部山岳地帯におけるアグロフォレストリープロジェクト」
- ⑩ フィリピン「キリノ森林カーボンプロジェクト」
- ⑪ ニューカレドニア「マンタ・イニシアティブ」
- ⑫ サモア「サモア・ボヤシング・ソサイエティプロジェクト」



© Thomas Muller / Keith Lawrence / Will Turner / Art Wolfe / Chamara Iruagalaratne Flickr Creative Commons / Dan Rothberg / Russell A. Mittermeier / Shawn Heinrichs / CI

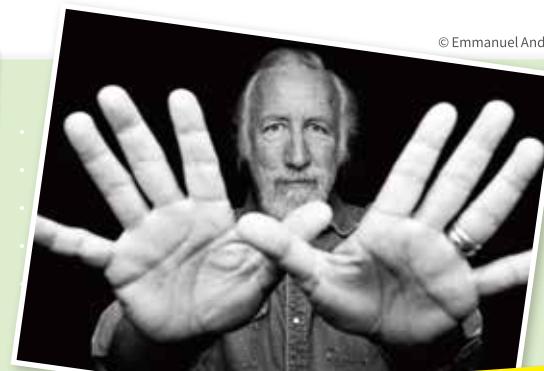
CEPF

クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金

生物多様性を守る上で最も重要な地域の市民社会組織を直接支援する国際基金

豊かな生物多様性を有しながら、その7割以上を失い破壊の危機にある「生物多様性ホットスポット」。CEPFは市民組織による保全活動を直接的に支援するため創設された国際基金です。日本政府とともに世界銀行、地球環境ファシリティ、フランス開発庁、欧州委員会、CIが共同出資し、CIが事務局を務めています。

これまで総額2億3400万米ドルを超える助成金、2,300以上の市民社会組織や個人への技術支援を通じ、1,250を超える絶滅危惧種保護プロジェクトが実施されました。また合計14万8千平方キロメートルもの新たな自然保護地域の確立、農林水産業が行われる8万平方キロメートルのランドスケープの管理改善にも貢献しました。生物多様性ホットスポットにある3,000以上のコミュニティが、清潔な水へのアクセス向上、土地所有権の改善、そして資源管理の意思決定プロセスへの参加など、CEPFからの支援による直接的な恩恵を受けています。



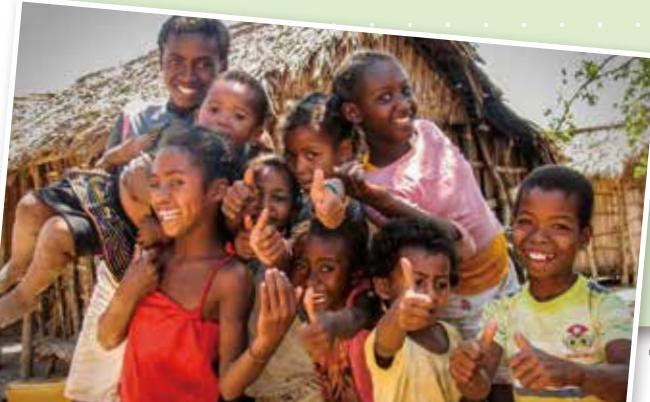
Communication コミュニケーションの取り組み

強いメッセージとかつてないクリエイティブ

CIは、社会とのコミュニケーションをとても大切にしています。特に言葉やデザイン、映像の力で人々へ視覚的に訴えかけることに力を入れています。

2014年から製作している「Nature Is Speaking」は、「自然が言葉を持ったら、何を語るだろうか?」というコンセプトで製作したショートフィルムシリーズです。米国のクリエイティブエージェンシー TWBAのグローバルディレクター、リー・クラウ氏が製作を指揮し、これまで40カ国以上11の言語に訳されています。

また、バーチャル・リアリティの技術を駆使したシリーズでは、先端技術を持つクルーたちとアマゾン熱帯林やインドネシアのラジャアンパット、アフリカケニアで撮影を行い、原生の自然とそこで暮らす人々の想いを伝えながら、自然に入り込んだかのように感じられるようなVR作品を発表し、国際映像賞も受賞しています。



© Rachel Neugarten

Coffee Program サステナブル・コーヒー・チャレンジ

コーヒーを変えると、世界が変わる

世界のコーヒー生産地の多くが、生物多様性ホットスポットに位置しています。また、コーヒー業界は、生産者のみならず、焙煎業者、輸入業者、研究者、小売業者など含めると世界で最大規模の産業の一つと言われています。そのため、CIでは20年以上にわたり、コーヒー業界のパートナーとともにコーヒーの生産および調達に変革をもたらし、産業全体のサステナビリティ向上に取り組んでいます。生産地の環境改善、生産者の労働条件改善やトレーサビリティの確立など、新しいコーヒーの調達ガイドラインの開発から始まった取り組みは、長年のパートナーであるスター・バックスコーヒー・カンパニーとともに、2015年に立ち上げた「サステナブル・コーヒー・チャレンジ」という、新しいイニシアチブへと進化し、多様な関係者を巻き込んだ取り組みは発展を続けています。



© CI photo by Miguel Ángel de la Cueva

F Y18 年次報告 2017年7月～2018年6月



Ocean Conservation at Scale



© Shawn Heinrichs

SATOYAMAUMIプロジェクト

経団連自然保護基金創立25周年特別事業

関係者全員にとって初めての共同プロジェクトですが、横のつながりを強化することでもたらされるシナジー効果が期待できます。

広報&マーケティング担当 磯部 麻子



CIジャパンは、自然と人の共生型社会モデルである「里山・里海」の考え方をベースに、日本環境教育フォーラム、バードライフ・インターナショナル東京と共同でプロジェクトを推進しています。「生物多様性保全」「人材育成」「伝統的知識の共有」を活動の柱に、アジア・太平洋地域の6カ国で、現地コミュニティの人材育成、環境教育ツールの開発、普及啓発活動などを行っています。また、都市部のユース世代育成のための海外インターンシップ、また市民向け国際シンポジウム開催などの活動も行っています。

Q1

サモア、ニューカレドニアを含む、南太平洋23の国と地域が参加する、広大な海を守るために立ち上がった、持続可能な海洋資源の管理のためのイニシアチブは何という名前でしょうか？



Nature for Climate



© Jeremy Holden

三井カンボジアREDD+

カンボジア・プレイロングにおけるREDD+を活用した森林保全



日本政府の二国間クレジット制度（JCM）の下でREDD+を活用する先進的な取り組みです。

政策・パートナーシップシニアマネージャー 浦口 あや

熱帯雨林の消失は気候変動の主要な原因の一つです。カンボジアのプレイロング地域は、絶滅危惧種を含む多くの野生生物が生息するインドシナ半島最大級の熱帯低地常緑樹林であり、カンボジアの人々の生活を支える大事な水源地ですが、農地転換や違法伐採による森林の減少が進んでいます。ここで私たちは、REDD+の仕組みを活用し、三井物産（株）とカンボジア環境省とのパートナーシップにより、地域住民の代替生計手段開発と違法伐採の取締を通じた森林保全を行っています。

Q2

世界の気温上昇を1.5度に抑えるための温室効果ガスの排出削減と吸収に、自然が貢献できる割合は以下のどれでしょう？

(1) 10% (2) 30% (3) 50%



Sustainable Landscapes and Seascapes



© Nandini Narayanan

環境省／国際資金活用調査検討

日本の技術を活用したフィリピンでの気候変動適応に向けた調査

気候変動に起因する災害が現実のものになるなか、現地の対策は科学を必要としています。



気候変動はすでに始まっています。

7千以上の島々から成り、台風の通り道でもあるフィリピンは、気候変動に対する脆弱性が高い国です。健全なマングローブは波の力を弱めることで高潮・高波から沿岸を守る「自然の防波堤」であることが経験的に知られており、気候変動への適応にも有効と考えられています。

科学技術に基づいた気候変動適応策をフィリピンの島々に導入するため、環境省の事業として調査を実施しています。

政策・パートナーシップシニアマネージャー 浦口 あや



Innovation in Science and Finance



© Kyle Obermann

味の素自然資本プロトコル

自然資本プロトコルを用いた自然資本評価：味の素株式会社



自然のことを考えることが、良いビジネスにつながるのです。

科学応用マネージャー 名取 洋司

自然資本プロトコルとは、自然資本コアリション（本部：ロンドン）が開発した、企業の意思決定に自然資本を組み込むためのフレームワークです。これに則り、株式会社イースクエアと協働し、調味料「味の素®」の原材料の生産が自然資本にどう影響を与え、また依存しているかを定量的に把握することで、気候変動、水、生物多様性などに関する結果を金銭価値換算し、効果的な経営判断材料になりました。この取組により、自社で対応すべき自然資本課題の優先順位を把握し、味の素株式会社が「食資源」や「地球持続性」に取り組む戦略の策定にも役立てられています。

Q3

最近耳にするようになった「ブルーカーボン」とは何でしょう？

- 炭素が結晶化した青い石
- 海や沿岸の生態系に固定された炭素



Q4

企業と自然是、遠く離れたものと考えられがちです。自然資本プロトコルは、どのようにして自然を企業の経営判断の机上にもってくるのでしょうか？





© Sterling Zumbrunn

クイズの正解はこちら >> <https://bit.ly/2XIJMyp>

GEF-Satoyamaプロジェクト 自然を使って守る、持続可能な社会のモデル作り



© IMPECT - Chalit Supaphak

日本の里山のように、人間が利用しながら生物多様性も維持された生産景観を、自然と共生する社会モデルとして世界に広げることを目指しています。地球環境ファシリティ(GEF)の支援を受け、世界のパートナーとの連携により、本年度は3つの生物多様性ホットスポットにある10箇所で活動を推進した他、研究、普及、能力構築を取り組みました。各地の取り組みを集積して一般に役立てるためのワークショップの企画も進めています。

Q5

里山とは日本に昔あったけど、もう過去のものと思っていませんか？Satoyamaとして打ち出された国際イニシアティブでは、何を目指しているのでしょうか？



日産自動車 インドネシア・バリ島アグン山 陸と海のつながりを取りもどすために



© Adi Mahardika

バリ島の聖地アグン山では森林の荒廃が進み、下流の水不足や沿岸に広がるサンゴ礁域への土壌の流出が始まっています。観光業と漁業を支えているサンゴ礁の劣化は、島の人々の生活にとって大きな脅威です。日産自動車とのパートナーシップによるプロジェクトでは、地元のコミュニティ、政府、民間企業と連携し、森林再生、生計手段の開発、環境教育を通じた陸と海の統合管理の実現を目指し、寄贈いただいた車両が活動を支えています。

Q7

地元女性が作るカバン等の材料にも使っている植物アガベ。その強度を活かして地元高校生が開発したのは？
(1) 防弾ベスト (2) 漁網 (3) ピアノ線



ダイキン工業 世界の森 空気をはぐくむ森プロジェクト



グリーン・ウォール・プロジェクト
[YouTube Channel](#)



©Jessica Scranton

2008年に始まったパートナーシップは、2014年ダイキン工業90周年記念事業として世界6カ国に拡大しました。対象地であるインドネシア、カンボジア、中国、リベリア、ブラジル、そしてインドの森は、人々の物質的、精神的生活を支えると同時に、二酸化炭素の貯蔵庫として、また水源地として、人々の暮らしを守っています。各地域に適した産業を育て、貧困を削減しながら、森林を守り、持続可能な暮らしの実現をめざしています。

Q9

スーパーフルーツとして日本でも人気のアサイー。アサイーが取れるのは、空気をはぐくむ森プロジェクト対象国どの国でしょう？



保護地域の効果的な管理手法等に係る調査 保護地域から学ぶSatoyamaの持続可能なファイナンス



© Roddy Macías

人の自然の利用と生物多様性の保全が共存・共栄している「Satoyama景観」でも、持続可能な活動を続けるには、資金面の課題があります。環境省の請負事業「保護地域の効果的な管理手法等に係る調査検討業務」では、5カ国6箇所の保護地域の財源や収益活動を現地調査や専門家ヒアリングおよび文献で調べ、Satoyama景観の保全に貢献する資金について調べました。また、環境保全・生計向上活動を実施する際の留意条項をまとめました。

Q6

持続可能なファイナンスを得るために、プロジェクトの最初から考えておくべきことは何でしょうか？



トヨタ自動車車両寄付 車両の提供による生物多様性保全へのサポート



© M.Sanjan

アフリカ、ナマクワランドの広大な土地で人々の生活に密着するハイラックス



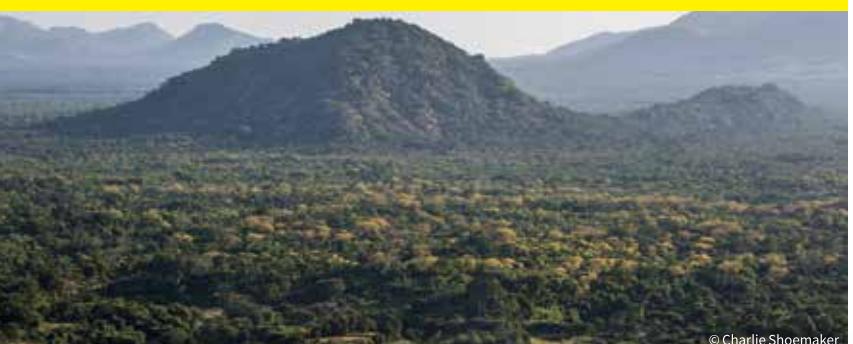
険しい山道や未舗装の悪路を走り、時には川を超えて、町から何時間も離れた場所に人々を運び、大小様々な道具を運んでくれる車は、保全活動に欠かせない存在です。2016年に開始したトヨタ自動車とのこのパートナーシップでは、毎年、生物多様性の保全に取り組む2カ国で車両の寄付をいただいている。各地域に届けられた車が、豊かな生物多様性の保全に貢献しています。

Q8

生物多様性の損失は、飛行機から落ちていくネジに例えられます。
さて、どういう意味でしょう？



フィリピン・キリノカーボン フィリピン・キリノ州における森林カーボン・プロジェクト



© Charlie Shoemaker

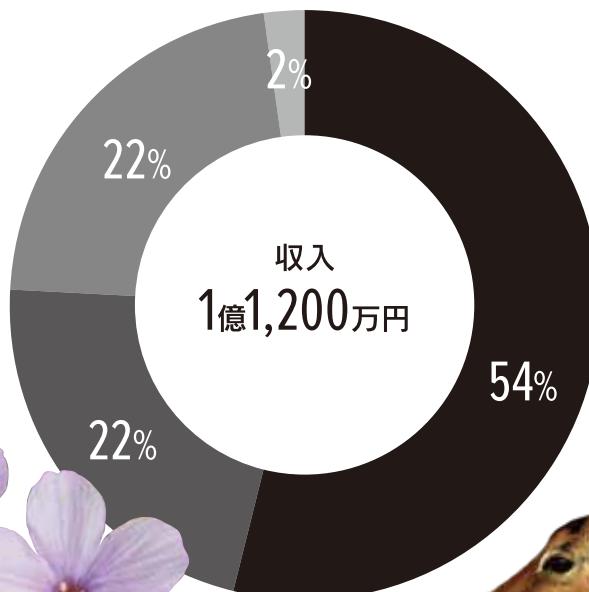
早くから森林減少が急激に進んだフィリピンは、すでにかつての森の約3/4が消失していますが、キリノ州のシエラ・マドレ山脈にはまだ天然林が残されています。一般社団法人more treesの協力により、これまでに185ヘクタールに自生種や果樹が植えられ、VCSとCCBスタンダードの認証を受けました。プロジェクトではパイナップル酢、生姜茶、レモングラスジュース等の生産技術協力も行い、地域住民の生計改善に貢献しています。

Q9

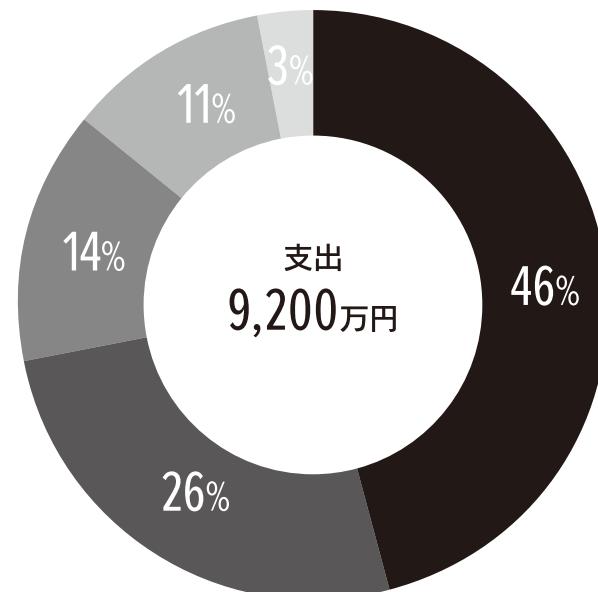
現在も続く熱帯地域の森林減少。では、熱帯地域の森林は何が原因で減少しているのでしょうか？



収支報告



※収入の内2000万円は、次年度支出として繰り越される。



パートナーリスト

政府機関

外務省
環境省
財務省
林野庁
独立行政法人国際協力機構(JICA)

国際機関・国際ネットワーク

アジア開発銀行
クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金
国際自然保護連合日本委員会
SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ
自然資本コアリジョン
生物多様性条約事務局
地球環境ファシリティ
国連大学

NGO/NPO

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク
SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)
公益社団法人 日本環境教育フォーラム
一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京
一般社団法人 緑の循環認証会議
一般社団法人 more trees

基金・財団

公益財団法人 旭硝子財団
公益財団法人イオン環境財団
独立行政法人環境再生保全機構
公益信託 経団連自然保護基金
公益財団法人 国際緑化推進センター
公益財団法人 笹川平和財団
公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団
公益財団法人日本財団

学術機関

学習院大学
鹿児島大学
九州大学
京都大学
上智大学
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所
公益財団法人地球環境戦略研究機関
酪農学園大学

企業

味の素株式会社
株式会社イースクエア
QUICK ESG研究所
株式会社クレーン
新菱冷熱工業株式会社
スターバックス コーヒー ジャパン株式会社
ダイキン工業株式会社
株式会社DLX
トヨタ自動車株式会社
日経ESG経営フォーラム
日産自動車株式会社
株式会社野村資本市場研究所
ホワイト&ケース法律事務所
(ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所
(外国法共同事業)
株式会社ミカフェート
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
りそな銀行

(五十音順)



組織概要

コンサベーション・インターナショナル (Conservation International Foundation/CI)

設立 1987年
本部 米国バージニア州アーリントン、ワシントンD.C.
CEO M・サンジャヤン
プレジデント ジェニファー・モリス
オフィス 31か国58か所
スタッフ 約1,000名

一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン (CIジャパン)

設立 1990年 (※2011年3月 一般社団法人格取得)
代表理事 日比 保史
所在地 〒160-0022
東京都新宿区新宿6-7-1 エルプリメント新宿507
電話番号 03-5315-4790
ウェブ www.conservation.org/global/japan/
Email japan@conservation.org



業務内容

- ・気候変動と生物多様性などに関わる政策提言
- ・保全事業の形成・実施・支援
- ・企業や政府とのパートナーシップによる、途上国の持続可能な発展への支援
- ・企業のCSR戦略へのアドバイス
- ・広報・普及・啓発



@Conservation.International.Japan



@CI_Japan



コンサベーション・インターナショナル(CI)・ジャパン



@conservationorg

